



平成24年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本フィルコン株式会社

コード番号 5942

URL <http://www.filcon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 岳敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画財務部長 (氏名) 齋藤 芳治

(TEL) 042-377-5711

四半期報告書提出予定日 平成24年7月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第2四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第2四半期	10,956	△5.9	△128	—	△80	—	△518	—
23年11月期第2四半期	11,646	△2.2	570	—	626	844.7	267	—

(注) 包括利益 24年11月期第2四半期 △91百万円(—%) 23年11月期第2四半期 292百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第2四半期	△23.43	—
23年11月期第2四半期	12.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第2四半期	30,348	12,207	39.6
23年11月期	29,245	12,288	41.7

(参考) 自己資本 24年11月期第2四半期 12,024百万円 23年11月期 12,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年11月期	—	0.00			
24年11月期(予想)			—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	△1.9	100	△89.7	200	△80.3	△300	—	△13.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有(注)

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有(注)

④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は添付資料4ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年11月期2Q	22,167,211株	23年11月期	22,167,211株
24年11月期2Q	34,867株	23年11月期	34,691株
24年11月期2Q	22,132,467株	23年11月期2Q	22,132,630株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 重要な子会社の異動	4
(2) 特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、震災復興需要の影響もあり緩やかに回復の兆しを見せてはありますが、欧州債務問題や円高の長期化、また世界経済を牽引してきた新興国経済の減速等、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは顧客満足度の向上を目的に高付加価値製品の開発に注力し、国内外での拡販活動と良質なサービスの提供に努めるとともに、全社的なコスト低減活動を継続してまいりました。しかしながら当社グループの主要顧客である国内・紙パルプ産業においては生産数量が低調に推移し、加えて電子部材・マスク事業におけるタッチパネル用センサーの量産化の遅れにより、当該製品の生産設備に関して回収可能性が低下したため減損損失381百万円を計上する等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況を踏まえ、当社グループでは全事業について事業構造の改善を継続して検討しており、その一環として、当社環境・水処理製品事業を事業譲渡により平成24年12月1日付けで子会社(株)アクアプロダクトに統合・再編することを決定いたしました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高10,956百万円(前年同期比5.9%減)、営業損失128百万円(前年同期営業利益570百万円)、経常損失80百万円(前年同期経常利益626百万円)、四半期純損失518百万円(前年同期四半期純利益267百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要顧客であります国内・紙パルプ産業が需要の低迷と輸入紙の増加により生産数量が低調に推移したことに伴い、売上高が前年同期に比べ減少いたしました。当社グループでは、この状況を改善するため、国内においては高付加価値製品の拡販と差別化されたサービスの提供に努めております。一方、海外においては、成長著しいアジア地域を中心に、戦略製品の拡販活動を積極的に実施しております。その結果、売上高は当第2四半期の後半においては、増加傾向に転じております。

また輸出製品の生産拠点であるタイ王国子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.において、生産能力拡大とコスト競争力強化を目的とした生産設備の増強を実施しております。

その他の産業分野では、オーストラリアにおける住宅着工件数の低迷により、依然として防蟻施工用ステンレス製網の販売数量が低迷しておりますが、化学メーカー向けニッケル製網、食品業界向けを中心とした工業用コンベアーベルトの販売は堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は7,760百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益は596百万円(前年同期比43.0%減)となりました。

②電子部材・マスク事業

電子部材を中心としたエッチング加工製品分野では、スマートフォン向けを中心とした小型タッチパネル用センサーの試作を継続しておりましたが、試作途中での品目変更等により、当初計画に対して売上高が大きく下回り、当セグメント業績低迷の大きな要因となりました。また、量産化時期が不透明な状況となったことから生産設備の減損損失を計上いたしました。このような状況を改善するため、より当社の得意分野である大判製品の受注活動を強化するとともに、生産性の向上に注力しております。

フォトマスク製品分野では、主要な取引業界である半導体産業が低迷する中、当社固有の技術を活かした製品戦略と積極的な拡販活動を展開した結果、パワー半導体向けフォトマスクを中心として売上高が前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,949百万円(前年同期比21.4%減)、営業損失385百万円(前年同期営業損失237百万円)となりました。

③環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、震災復興案件を含め、学校プールを中心としたプール本体及び濾過装置、また工業用クロフタ排水処理装置の受注活動を積極的に展開いたしました。

その他の分野では、水産土木関係で「Gコン」(高比重コンクリート)の特性を活かした放射性廃棄物保管容器と除染システムの受注活動を他社と共同で設立した有限責任組合(LLP)を中心に実施しております。

また、当社環境・水処理製品事業と子会社(株)アクアプロダクトとの事業統合に向けて、シナジー効果を最大限に引き出すべく事業統合プロジェクトチームを組成し、鋭意活動中であります。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は817百万円(前年同期比45.5%増)、営業損失19百万円(前年同期営業損失12百万円)となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、当期中の収益貢献に向け、池尻旧本社跡地再開発プロジェクトに関する賃貸事業用ビルの建築工事が順調に進捗しております。また、保有不動産のさらなる有効活用を目的に、旧大阪営業所の再開発に着手するとともに、埼玉県に所有する店舗ビルの外壁補修工事を行う等、賃貸不動産の保全活動を実施いたしました。

その結果、当セグメントの業績は再開発により一時的に賃料収入が減少したため、外部顧客への売上高は429百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は274百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ598百万円増加し、14,813百万円となりました。これは主として、現金及び預金が326百万円、受取手形及び売掛金が82百万円、商品及び製品が49百万円、仕掛品が54百万円、その他の資産が169百万円それぞれ増加し、原材料及び貯蔵品が65百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ503百万円増加し、15,534百万円となりました。これは主として、有形固定資産が減価償却費及び減損損失による減少はありましたが取得が減少を上回ったため455百万円、のれんが123百万円それぞれ増加し、投資有価証券が173百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,102百万円増加し、30,348百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,093百万円減少し、9,383百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,435百万円、設備関係支払手形が182百万円減少し、支払手形及び買掛金が291百万円、1年内返済予定の長期借入金が220百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,276百万円増加し、8,757百万円となりました。これは主として、長期借入金が2,257百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,182百万円増加し、18,140百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、12,207百万円となりました。これは主として、利益剰余金が585百万円(四半期純損失518百万円、剰余金の配当66百万円)減少し、為替換算調整勘定が471百万円変動したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、3,159百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費694百万円と減損損失381百万円を源泉とする収入がありましたが、税金等調整前四半期純損失458百万円を計上したことにより292百万円の収入(前第2四半期累計期間に比べ727百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出992百万円などにより924百万円の支出(前第2四半期累計期間に比べ1百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,417百万円、短期借入金の減少による支出1,436百万円、長期借入金の返済による支出1,012百万円などにより862百万円の収入(前第2四半期累計期間に比べ701百万円の収入増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月期の連結業績予想につきましては、平成24年4月3日の決算短信発表時に公表いたしました数値から修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことを契機に、経営環境の変化を踏まえ、年度決算と同様の方法を採用することによって、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるとともに経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表になっておりますが、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,854,005	3,180,101
受取手形及び売掛金	6,252,362	6,335,040
商品及び製品	3,013,029	3,062,190
仕掛品	590,547	644,825
原材料及び貯蔵品	1,202,263	1,137,238
その他	366,150	536,018
貸倒引当金	△63,480	△81,587
流動資産合計	14,214,879	14,813,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,229,468	4,909,734
機械装置及び運搬具（純額）	3,074,283	3,062,247
土地	3,589,098	3,614,943
その他（純額）	991,979	753,284
有形固定資産合計	11,884,829	12,340,209
無形固定資産		
のれん	797,908	921,628
その他	78,020	83,795
無形固定資産合計	875,929	1,005,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698,523	1,524,655
その他	592,937	691,191
貸倒引当金	△21,274	△27,238
投資その他の資産合計	2,270,185	2,188,608
固定資産合計	15,030,944	15,534,242
資産合計	29,245,823	30,348,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,759,201	3,050,269
短期借入金	3,901,414	2,465,981
1年内返済予定の長期借入金	1,487,393	1,708,266
未払法人税等	125,971	122,349
賞与引当金	79,127	77,900
設備関係支払手形	309,231	126,418
その他	1,814,298	1,832,046
流動負債合計	10,476,637	9,383,231
固定負債		
長期借入金	3,185,924	5,442,990
退職給付引当金	127,126	176,587
役員退職慰労引当金	323,821	287,769
長期預り敷金保証金	1,624,229	1,682,361
資産除去債務	108,060	108,276
その他	1,111,763	1,059,052
固定負債合計	6,480,925	8,757,038
負債合計	16,957,562	18,140,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	9,122,853	8,537,803
自己株式	△27,956	△28,024
株主資本合計	13,692,804	13,107,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125,439	△180,490
為替換算調整勘定	△1,374,369	△902,426
その他の包括利益累計額合計	△1,499,808	△1,082,916
少数株主持分	95,265	183,030
純資産合計	12,288,260	12,207,799
負債純資産合計	29,245,823	30,348,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	11,646,659	10,956,762
売上原価	7,938,190	7,567,005
売上総利益	3,708,469	3,389,757
販売費及び一般管理費	3,137,652	3,518,560
営業利益又は営業損失 (△)	570,816	△128,802
営業外収益		
受取利息	2,352	2,520
受取配当金	13,547	10,066
持分法による投資利益	93,823	59,887
その他	58,884	103,569
営業外収益合計	168,608	176,043
営業外費用		
支払利息	72,414	74,952
その他	40,814	53,182
営業外費用合計	113,229	128,134
経常利益又は経常損失 (△)	626,196	△80,893
特別利益		
固定資産売却益	—	80,609
特別利益合計	—	80,609
特別損失		
たな卸資産評価損	86,974	—
投資有価証券評価損	—	76,838
減損損失	—	381,037
災害による損失	72,115	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,773	—
特別損失合計	264,863	457,875
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	361,333	△458,160
法人税等	90,866	58,159
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	270,466	△516,319
少数株主利益	3,336	2,332
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	267,130	△518,652

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	270,466	△516,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,611	△55,051
繰延ヘッジ損益	5,063	—
為替換算調整勘定	24,457	447,215
持分法適用会社に対する持分相当額	16,553	32,738
その他の包括利益合計	22,463	424,902
四半期包括利益	292,930	△91,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,323	△101,760
少数株主に係る四半期包括利益	4,606	10,342

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	361,333	△458,160
減価償却費	646,816	694,298
減損損失	—	381,037
のれん償却額	22,937	32,323
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,267	49,461
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,651	△36,052
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,980	24,070
受取利息及び受取配当金	△15,900	△12,586
支払利息	72,414	74,952
持分法による投資損益(△は益)	△93,823	△59,887
固定資産売却損益(△は益)	793	△82,999
たな卸資産評価損	86,974	—
災害による損失	72,115	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,773	—
売上債権の増減額(△は増加)	309,832	△20,385
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,146	△15,663
仕入債務の増減額(△は減少)	4,869	251,989
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80,101	△92,648
その他	△205,659	△276,474
小計	1,249,582	453,275
利息及び配当金の受取額	15,691	12,719
利息の支払額	△71,657	△70,001
法人税等の支払額	△176,854	△118,508
法人税等の還付額	2,861	14,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,623	292,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,136	△20,471
定期預金の払戻による収入	12,716	20,138
有形固定資産の取得による支出	△851,074	△992,014
有形固定資産の売却による収入	13,590	84,607
無形固定資産の取得による支出	△2,847	△8,899
長期預り敷金保証金の返還による支出	△80,772	△79,132
長期預り敷金保証金の受入による収入	15,600	130,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△41,008
その他	△7,237	△17,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,161	△924,211

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	679,980	△1,436,499
長期借入れによる収入	400,000	3,417,923
長期借入金の返済による支出	△814,780	△1,012,320
自己株式の取得による支出	△51	△68
配当金の支払額	△66,398	△66,397
その他	△37,902	△40,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,848	862,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,551	93,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,759	324,107
現金及び現金同等物の期首残高	3,034,825	2,835,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,284,585	3,159,629

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,156,735	2,481,202	561,777	446,945	11,646,659	—	11,646,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,587	192	320	—	3,099	△3,099	—
計	8,159,322	2,481,394	562,097	446,945	11,649,759	△3,099	11,646,659
セグメント利益 又は損失 (△)	1,047,252	△237,138	△12,369	307,819	1,105,562	△534,745	570,816

(注) 1 セグメント利益の調整額△534,745千円は、内部取引にかかわる調整額80千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△534,825千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,760,220	1,949,720	817,622	429,198	10,956,762	—	10,956,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	180	777	—	1,351	△1,351	—
計	7,760,614	1,949,900	818,399	429,198	10,958,114	△1,351	10,956,762
セグメント利益 又は損失 (△)	596,634	△385,071	△19,058	274,129	466,633	△595,436	△128,802

(注) 1 セグメント利益の調整額△595,436千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。